

# アジア移民ハイウェイ

## —2022年度活動報告：サーベイ調査の実施—

国際学部 松尾昌樹

### プロジェクトの概要

多文化公共圏センターで実施している「アジア移民ハイウェイ」は、科学研究費補助金から同名の研究プロジェクトに研究資金の提供を受けているものの一部である。このプロジェクトは、アジア地域における移民現象を、計量分析、とりわけサーベイ調査によって収集されたデータを計量分析することで得られる知見と、地域研究による緻密な現地調査の結果から得られる知見を組み合わせることで、多国間比較を行いながらその多様性を明らかにする試みである。

従来の移民研究は、ヨーロッパや北米諸国といった先進国を対象とするものが大半であり、受け入れ国で民主主義的な政治体制が採用されていることを前提に、移民・難民の人権問題や移民と受け入れ国の国民の格差に焦点が当てられてきた。こうした問題が重要であることに疑いはないが、しかしながら特に20世紀末以降の移民現象を俯瞰すると、世界中で国境を超えて移動する人口の多くはアジア・アフリカ地域で発生しており、その人口は21世紀になってヨーロッパや北米地域を凌駕した。アジア・アフリカ地域の人口規模を考慮すると、現在の同地域の移民人口はヨーロッパや北米地域よりもずっと低い。このことは、今後もアジア・アフリカ地域の移民がヨーロッパや北米よりもずっと早いスピードで成長すること、つまり21世紀の移民はアジア・アフリカがその中心舞台となることを物語っている。にもかかわらず、ヨーロッパや北米をモデルとした移民研究の枠組みを21世紀にも維持することは、全く適切ではない。

またこの地域の移民受け入れ国の多くは、ヨーロッパや北米諸国ほどに民主主義が定着しているとは言えない。このため、従来の研究が依拠してきた研究のコンテキストをそのまま当てはめると、アジア・アフリカ地域の移民現象の大半は、民主主義や人権の観点から批判されるべき対象となり、移民は被害者であり、救済されるべき対象として描かれることとなる。このような、一見すると「普遍的」である民主主義・人権の観点を振り翳して、アジア・アフリカ諸国の政治、社会、人々といった当事者の考えやコンテキストを無視し、切り刻み、「観察される側」「語られる側」に押し込み、観察対象の当事者性を篡奪してきたことは、これまでの人類学や地域研究が批判してきたことでもあるので、ここであえて批判の対象とはしない。むしろ重要なのは、アジア・アフリカの移民が、実際に何を考え、何を求めて移動し、その結果をどのように受け止めているのか、その実態を彼らの視点で明らかにし、彼らの文脈で彼らの行動を合理的に説明する枠組みを作り出すことである。

こうした問題関心を出発点とし、本研究では、アジア・アフリカ地域を観察対象とし、移民受け入れ国と送り出し国をそれぞれ複数設定した。研究対象国は、移民送り出し国としては、フィリピン、インド、エチオピア、バングラデシュ、移民受け入れ国としては日本、シンガポール、サウジアラビア、台湾、中国である。これはアジア・アフリカ地域の移民受け入れ国と移民送り出し国のそれぞれにおいて、移民受け入れ人口や送り出し人口の多い国を代表

的な事例として抽出した結果である。

移民研究ではよく知られていることだが、移民はどの国にも同じように分布しているわけではない。ほとんどの国には移民は非常に少数しか居住せず、またほとんどの国は移民を送り出すことはない。これとは対照的に、少数の移民送り出し国が多数の移民を送り出し、少数の移民受け入れ国が多く移民を受け入れることで、地域全体の移民現象が発生している。こうしたことを考慮すると、上記の研究対象国でアジア・アフリカの移民現象の大半をカバーできると考えている。

このプロジェクトは2020年度から5年間のプロジェクトとしてスタートした。最初の2年間は現地調査とサーベイ調査のための予備調査を実施することになっていたが、新型コロナウイルスの影響で現地調査を行うことはほとんど不可能となり、また対面調査を含む予備調査の実施も不可能となった。2022年度になってようやく国外調査の見通しが立ち、またサーベイ調査の可能性も高くなったため、本格的に調査活動が可能となった。本稿では、主にサーベイ調査の実施状況について報告する。

## 移民研究とサーベイ調査

サーベイ調査とは、質問票調査とも呼ばれる。質問項目を回答者に提示し、そこで得られた情報をもとに分析を行う。一般に質問票調査と呼ぶ場合、同じ内容の質問を複数の回答者に提示する形式をさす。すなわち、回答者に応じて質問内容を変えたり、また回答者と質問者のやり取りの中から得られる個別の情報を深く掘り下げたり、といったことは行われぬ。これは、同じ質問を投げかけることで、回答者の属性の違い（本研究の場合、国籍や職業など）が、同じ質問に対する答え（例えば、「あなたは日本社会に愛着を感じていますか」など）に違いをもたらすのかどうかを計測できるという

利点を生かした方法である。

サーベイ調査の実施にあたっては留意すべき点がいくつかあるが、その一つはサンプルの抽出方法である。ここでサンプルとは、回答者をさす。研究者は自由にサンプルを集めることが可能である。例えば、「あなたは日本社会に愛着を感じていますか」という回答に対して、「とても感じている」「感じている」などのプラスのポイントが高い回答を得たい場合、そのように答えそうな人物をサンプルに選ばれば良い。これは極端な例だとしても、次のような失敗は散見される。それは、サンプルを特定の集団に限定することで、その回答がその集団に固有の見解であるかのようにデータを収集するものである。例えば上記のような「あなたは日本社会に愛着を感じていますか」という質問に対して、サンプルを移民に限定し、回収された回答に「とても感じている」が多かった場であっても、それは必ずしも移民の特徴を捉えたとは言えない。なぜなら、同じ質問を日本人に対して行い、やはり回収された回答に「とても感じている」が多かったのであれば、それは日本に居住する人は移民であれ日本人であれ、同じように日本社会に愛着を感じているということを示しているのであり、移民に固有の特徴が発見されたということにはならないからである。

研究者に都合の良いサンプルを集めたのであれば、その分析結果は疑わしい。たとえ研究者本人にそのつもりがなくとも、そのように誤解されることは避けなければならない。このためには、一定程度の工夫が必要となる。よく用いられるのは、無作為抽出法である。研究者が個別にサンプルを選んだのではなく、対象となる母集団の中から、無作為にサンプルを抽出する。こうすることで、研究者は自分に都合の良い回答を得ることは難しくなる。住民基本台帳を母集団のリストとみなし、そこから無作為にサンプルを抽出する方法や、コンピューターで

自動生成した電話番号にかけて質問を行う方法などが、無作為抽出方法として知られている。

なお、近年ではインターネットを使用した質問票調査も一般的になっている。これは、郵送に比べて郵送費や印刷費といったコストを削減でき、また回答内容を電子化する手間が省けるなど、多くの利点がある。一般的には、調査会社が保有する回答者（業界では「パネル」と呼ばれることが多い）を対象に調査を行う場合と、GoogleやFacebookといったインターネットサービス会社を経由してウェブ閲覧者にランダムに質問を提示して回答を得る方法などが知られている。インターネットを使用した方法は、そうでない場合と比べて回答内容に一定の傾向（バイアス）が発生する可能性が指摘されている。例えば、回答者にはインターネットを使用しない人物が含まれない。このため、もしもインターネットの使用／不使用が影響するような問いが質問に含まれていた場合、その回答内容にはバイアスが存在する可能性がある。また、調査会社が保有するパネルがそもそも特定の傾向を有している場合には、異なる調査会社を利用すると異なる結果が生じる場合も想定される。

こうした指摘は重要ではあるものの、それをもって質問票調査や、インターネット調査そのものの有効性を批判すべきではない。そもそも、インターネット調査と郵送調査が実際にどの程度の差を生むのか、個々の調査会社のパネルの違いがどの程度のバイアスを生むのか、はっきりしたことはわかっていない。むしろ、重要なのは「回答しない」人々の存在である。質問票調査は、常に「回答しない」という人物が存在しており、我々は運良く得られた回答結果を利用しては過ぎない。もしも回答した人物と回答しなかった人物の間に系統的な差が存在するのだとしたら、我々はバイアスのある結果をもとに分析していることになる。これは

質問票調査であれ、質問者と回答者の間にやり取りのある聞き取り調査であれ、インターネット調査であれ、同じ問題である。この不回答者問題に比べれば、インターネット調査や調査会社の問題は、微細な問題かもしれない。

なお、サーベイ調査は社会に含まれる少数派をターゲットにすることが困難である。ここで、ある地域住民の1%が特定の国（A国）からの移民であると仮定しよう。その地域住民の人口が10万人である場合、A国人が当該地域の人口に占める割合は1000人である。この時、ある研究者が500名の有効回答を得るために、回答率を25%に設定して2000名を無作為抽出したとしよう。これは10万人の2%である。A国人がその人口割合の通りに無作為抽出によって選出されたと仮定すると、2000名の中に含まれるA国人は20人である。この中から、想定通りに25%の人が回答したとすると、その回答数は5名である。もしも無作為抽出時にその人口割合通りに抽出されない場合（抽出方法が無作為であれば、その可能性は十分に存在する）、20名を下回ることもある。また、回答率が25%を下回れば、回答数は5を下回るだろう。仮に20名のサンプルの25%が回答したとしても、サンプル数500の中での5件の回答は、おそらく統計的に有意な結果を得ることはなく、全体の中の1%の誤差として統計的に処理される可能性が高い。このように、少数派はサンプルに含まれる可能性が低く、また運良くサンプルに含まれたとしても、統計的な分析ではその特性が結果に反映されない可能性が高い。統計的なデータ処理は、大掴みの傾向を捉えるときには非常に力を発揮するが、細かな事例を分析することは不得手である。

移民は、当該社会の少数派を構成することが多い。その少数派の移民をさらに国籍や滞在資格で分類してゆくと、それぞれの集団は全体の中のごく一部になってしまう。しかし、そうし

た少数派ゆえに発生する諸問題に、移民研究は焦点を当ててきた。このため、特にこうした少数派ゆえの問題に焦点をあてる移民研究は、サーベイ調査との親和性が低いかもしれない。

しかし、そのような少数派を対象とした研究から得られた知見と、全体を俯瞰して得られた知見との間に差異が見出されるのだとすれば、そこにこそ移民研究のフロンティアが存在するのだと言えよう。少数派に密着して観察する研究者は、一般的に計量分析に通じていないことが多い。このため、少数派を研究して得られた知見が、全体的な傾向との間でどの程度の差異を生んでいるのか、直観的には理解できているかもしれないが、客観的なデータの裏付けは持っていないことが多い。そもそも、その少数派を観察して得られた結果が、その少数派に固有の事象であるのかすら、客観的には把握できない。こうしたことを考えると、やはりサーベイ調査の結果を踏まえた計量分析と、個別の移民集団に対する参与観察の結果の両方を踏まえた分析には、大きな可能性があると思えるだろう。

### サーベイ実験の導入

今回のサーベイ調査では、質問項目の中に二つの実験を投入した。ここで実験とは、サンプルをランダムに統制群と介入群の二つに分け、介入の効果を計測する分析手法を指す。サーベイ実験は近年急速に発展しており、日本でもいくつかの興味深い成果が見られるようになってきた。ただし、日本でも世界的にも、移民を対象としたサーベイ実験は例が少なく、本プロジェクトがそれに取り組むことで新しい研究分野を開拓することができると期待している。

社会科学における実験は、政策の効果を計測する際に用いられることがある。例えば、「電気料金を上げると、電気の使用量は減少する」という想定の下で正しさを確認するためには、ある

地域の世帯を統制群と介入群に分け、前者の電気料金を据え置き、後者の電気料金を上げれば、その効果は計測できようである。ただし、こうした実験には多くの問題が付きまとう。例えば、この実験に同意して電気料金の値上げを受け入れた世帯は、もともと電力使用量や環境問題への関心が高く、電力使用量を下げようとする意思を実験前から有していたかもしれない。あるいは、電気料金の値上げが家計上の大きな問題にならないような高所得世帯のみが実験に同意したのかもしれない。これらの場合では、いずれも実験結果にバイアスがかかっており、電気料金値上げの効果を正しく計測できなくなる。こうした問題を解決するためには、電気料金値上げ世帯を無作為に抽出する必要があるが、電気料金が契約によって設定される以上、必ず値上げには同意が必要であるため、無作為にはなり得ない。このような問題は社会実験にはつきものである。しかし、サーベイ実験はこれを回避することが可能である。

サーベイ実験、特にインターネットとコンピュータを組み合わせた調査では、回答者を無作為に統制群と介入群に振り分けること、統制群と介入群に異なる質問を提示することが可能である。こうした利点を活かし、本プロジェクトでは質問票に二つのコンジョイント実験を組み込むことにした。コンジョイント実験とは、コンジョイント表を用いた実験である。コンジョイント表とは、マーケティングでしばしば用いられる調査手法であり、価格やパッケージなどの属性を変化させたいいくつかの商品を表にして、どの商品が最も好ましいかを回答者に選ばせるものである。コンジョイント実験は、この属性（attributeと呼ばれる）の内容（levelと呼ばれる）をコンピュータプログラムでランダムに変更した表を作成し、この表に示された選択肢から回答者が選択する方法を採用する。attributeのlevelの変化が選択に与える影響

を統計的に分析することにより、どのattributeに回答者が最も強く反応するのかを計測する。

具体的には、以下のような問いと表を作成して実験した。

問 将来、日本以外であなたの出身国以外の国に住むとしたら、どのような国に住みたいですか？以下のAとBからあなたが移住したいと思う方の国を選んでください。

	A国	B国
収入	現在の2倍	現在の3倍
子供の教育	高水準	低水準
治安	安全	犯罪が多い
地理的な近さ	近隣国	遠方の国
知人の有無	多くの知人が住んでいる国	知人が全くいない国
家族の呼び寄せ	家族の呼び寄せが認められている	家族の呼び寄せには厳しい制限がある
労働者の保護	よく保護される	公的な保護はない
政治体制	民主主義	専制政治
文化的な近さ	日本の文化とよく似ている	日本の文化とは全く異なる
入国管理	ほぼ自由に入国できる	厳しく管理されている

問 あなたが生まれた国の移民政策として、どのような政策が良いと思いますか？以下のAとBの二つの政策から良いと思う方を選んでください。

制限の種類	政策A	政策B
移民の受け入れ人数	あり	なし
国籍毎に異なる受け入れ制限を設ける	あり	なし
滞在期間	あり	なし
移民が日本で就労できる職業	あり	なし
移民の教育水準	あり	なし
移民の被扶養家族の人数	あり	なし
移民の年齢	あり	なし
移民の居住地域	あり	なし
移民の宗教	あり	なし

コンジョイント表はコンピュータープログラムによって無作為に生成されるため、回答者にも無作為にその表が提示される。全く無作為であるため、どのような表が、どの回答者に提示されるのかは、研究者にもわからない。無作為であることから、回答者の属性は関係なく、単

純にどのattributeの変化が回答に影響を与えるのかが計測されることになる。

## 現状と今後の作業

2023年1月現在、移民（日本）を対象とした調査、日本国籍保持者（日本）を対象とした調査、日本国籍保持者（栃木県）を対象とした調査、の3種類が終了した。2月末までに、シンガポールにおける国民と移民を対象にした調査、サウジアラビアにおける国民と移民を対象にした調査、インドにおける国民を対象とした調査、フィリピンにおける国民を対象とした調査が完了する予定である。また、3月にはバンラデシュにおける国民を対象とした調査が完了する予定である。

これらの対象国は、いずれもアジアで代表的な移民受け入れ国と送り出し国であるが、政治体制や経済状況はそれぞれ異なっている。この中で、日本は唯一の民主主義的な移民受け入れ国である。シンガポールやサウジアラビアのような権威主義国と比較して、移民の受け入れ国に対する評価は異なるだろうか。また、国民が移民を包摂する態度や度合い、あるいは制度への評価は、有意に異なるだろうか。

また、送り出し国においても、英語教育が浸透しているフィリピンやインドと比べて、バンラデシュの移民は異なる選択を行うだろうか。さらには、これらの移民送り出し国の国民が考えるのぞましい移民受け入れ制度と、現状で多くの移民を受け入れている移民受け入れ国の国民が望ましいと考える移民受け入れ制度は、どの程度異なっているのだろうか。

データの分析はまだ開始されたばかりだが、いくつか興味深い結果が発見されたのでここで紹介しよう。栃木県在住の日本国籍保持者を対象とした調査では、他の調査と同様に、以下のような質問を行った。

問 あなたは、文化的侵略や就職競争など、日本人が外国人の脅威にさらされていると感じますか？

- (1) はい
- (2) いいえ

問 上記の質問で「はい」とお答えの方は、その理由をお聞かせください。回答は3つまで選んでください。

- (1) 新型コロナウイルスが持ち込まれるから
- (2) 外国人が好きではないから
- (3) 治安が悪くなるから
- (4) 失業率が上がるから
- (5) 日本の文化的価値が損なわれるから
- (6) 外国人は日本のルールを守らないから
- (7) その他

日本人の外国人に対する脅威認識は、「外国人嫌い」の感情の生成や、外国人排除の意見につながっていると考えられている。また、世界的な新型コロナウイルスの流行は、各国で移民排斥感情を強化し、また実際に外国人に対する暴力や襲撃事件が発生したことが知られてい

る。それと同時に、移民排斥の意見は、新型コロナウイルスの流行以前には、労働市場における移民との競合や、治安の悪化などを根拠に主張されてきた。上記二つの質問は、こうした外国人に対する脅威認識と新型コロナウイルスへの脅威が、実際に結びついているのかどうかを確認するためのものである。

興味深いことに、この調査では、最初の問いに「はい」と答えた理由として、「新型コロナウイルス」は統計的に有意ではなかった。少なくとも栃木県に居住する日本国籍保持者は、移民を脅威と見なす際に新型コロナウイルスを重視していない。このことは、栃木県における移民に対する脅威認識は、一時的な感情ではなく、より長期的で、構造的な要因に規定されていると判断されるべきであろう。

この分析結果はまだ分析途中のものであり、核的なことを述べることはできない。このような分析を続けてゆくことで、栃木県、日本、そしてアジア・アフリカ地域における移民の実態が、比較可能な形で浮かび上がってくると考えられる。